

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	法規事務			コード	165111	
2 担当部課	部等	総務部	課等	総務課	作成者	吉田 晋
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他	
		予算科目	法律関係相談費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし	
		根拠法令	なし			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	条例等の制定及び改廃等並びに法令解釈支援事務		
目的	対象者	職員	
	意図	事務事業の適法かつ適正な実施を確保する。	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例、規則及び要綱等の制定並びに改廃の支援 110件 ・ 例規審査委員会 4回開催 委員17名 幹事18名 審査件数19件 ・ 弁護士への法律相談回数 44回 		
前年度の課題への対応	県等が行う法制執務研修研修に6人が参加し、各課における伝達講習などにより法制執務能力の向上を図った。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	1,149,064	1,246,080	1,451,632	1,270,000	
経常経費	1,149,064	1,246,080	1,451,632	1,270,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明	-				
② 人件費	8,400,000	8,400,000	8,800,000	8,800,000	
正規職員の人数(人)	1.05	1.05	1.10	1.10	
③ 合計コスト (①+②)	9,549,064	9,646,080	10,251,632	10,070,000	
前年度比		101.0%	106.3%	98.2%	
財源内訳	9,549,064	9,646,080	10,251,632	10,070,000	
一般財源	9,549,064	9,646,080	10,251,632	10,070,000	
特定財源	0	0	0	0	
* 特定財源の説明	-				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
なし	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 自治体独自の条例等例規整備や法律、政令及び省令等の改正に伴う既存例規の改廃など、職員の法制執務能力の一層の向上が課題となっている。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 各種研修等により法制執務能力の向上を図る。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--